

がまこおり 議会 だより

11月市議会臨時会・12月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 6
議決された主な議案……………	7～ 10
委員会通信……………	11
議会日誌、3月定例会予定等……………	12

NO. 97
2018.2



蒲郡西部小学校の児童が傍聴に来ました

12月定例会

一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、12月6日、7日、8日の3日間で、市政全般について18人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) の会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも2月下旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■ 一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
12月6日(水)	鈴木基夫	エネルギー政策
	日恵野佳代	水道のこれから 国民健康保険 身近な公共施設の充実
	大向正義	市民病院での人間ドック事業 少子高齢化の克服 新市民体育館建設
	尾崎広道	選挙の投票率 地質調査データ 野鳥等への餌やり
	伊藤勝美	応急仮設住宅の建設候補地 福祉避難所の対象者 多言語音声翻訳アプリ等 25年長期保存食の備蓄
12月7日(木)	喚田孝博	地域包括ケアシステム
	新実祥悟	蒲郡の教育白書 2017
	柴田安彦	蒲南土地区画整理事業 市民病院のあり方
	牧野泰広	小児ワクチン接種 愛知デスティネーションキャンペーン
	広中昇平	ボートレース蒲郡の現状と今後の運営
	鈴木貴晶	保育園 防災・災害対策 公共施設の電力自由化
	来本健作	持続可能な観光
12月8日(金)	松本昌成	インフラ・プラント系施設の長寿命化 成年後見制度の利用促進 手話言語条例
	竹内滋泰	平成30年度予算編成 協働のまちづくり
	伴捷文	国道247号鹿島バイパスへの信号機設置 都市計画道路大塚金野線・金野御油線（仮称）
	青山義明	在宅医療・介護連携の推進 次なる企業用地 空き巣対策
	鎌田篤司	市民病院での再生医療への取り組み 公共施設マネジメントの今後の取り組み
	稲吉郭哲	ごみ屋敷条例 現市民体育館の防災対策 名鉄西尾・蒲郡線 学校教育

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。



鈴木基夫 (自由クラブ)

再生可能エネルギー・代替エネルギーの可能性は

問 風力発電の取り組みについて伺う。

答 発電のための風車の設置に必要な風の目安は、年平均風速毎秒6m以上と言われ、本市では三河湾スカイライン周辺が該当する。国定公園の指定区域内のため、県の許可が必要など課題もあるが、導入の可能性について調査研究を進めていきたい。

問 バイオマス発電の取り組みについて伺う。

答 下水道浄化センターでは、下水汚泥の処理過程で発生するメタンガスを

有効利用した消化ガス発電装置を導入している。また、浜町では、民間企業の本質バイオマス発電所建設計画があり、関係機関等と調整中と聞いている。

日恵野佳代 (無党派・日本共産党)

国民健康保険について

問 来年度から国民健康保険の財政運営の中心が県になるが、国民健康保険税はいくら上がるのか。また、低所得者の保険税負担率が高いことは改善されるのか。

答 県への納付金が約1億8千万円の不足見込みのため、対応を検討している。低所得者には、保険税算出根拠の1つである応益割の軽減措置がある。また、市独自の減免も行っている。

問 子育て支援として、子どもの人数に保険税をかけるのをやめるべきでは。財源確保の必要上、実施は難しい。

答 資産割の廃止についての考えは。

問

答 今後の検討課題と考えている。

大向正義 (自民党市議団)

専用グラウンド・ゴルフ場の設置について

問 幸田町には、無料の自ラウンド・ゴルフ場がある。本市にも同様の施設を設置する考えは。

答 既存の公共施設で、自ラウンドコースを設けることは、いろいろな課題が考えられる。施設の所管課、



グラウンド・ゴルフ大会

グラウンド・ゴルフ協会、観光協会など関係機関と検討していきたい。

新体育館建設場所の検討調査について

問 現体育センター敷地でも建設は可能か。

答 現体育センター敷地とポートレース蒲郡南東駐車場敷地とで比較を行ったが、どちらの敷地でも建設は可能と考えている。

尾崎広道 (自由クラブ)

期日前投票所の複数箇所設置について

問 投票率向上のため、例えば三谷、柏原、坂本、形原地区などに数日間ずつ設ける考えはあるか。

答 検討すべき施策と認識しているが、場所や期間の検討、ネットワーク環境整備等が必要のため、実現可能性を探っていきたい。

ハト・トビなどへの餌やり禁止について

問 人が多く集まる市有地・管理地などで野鳥等への餌やりを禁止する方法はあるか。

答 禁止する法令がないため、条例で禁止している自治体があるが、本市では、餌やり禁止の呼びかけや看板等への表示により理解を求めていく。

伊藤勝美 (公明党市議団)

25年長期保存食の導入に向けた検討の進捗状況は

問 コストや管理面でメリットがある25年長期保存食の導入に向けて検討していきたいとのことだったが、その進捗状況は。

答 災害時にアレルギー物質を含む食品と知らず



に食べて、症状を悪化させてしまうなどの命にかかわる危険性を減らし、安心して同じ備蓄食料を食べられるように、平成28年度から積極的にライスクッキーなど食物アレルギー対応製品を導入している。食物アレルギーに対応していない25年長期保存食の導入については、もう少し時間をかけて検討したい。なお、30年度から防災・減災の啓発活動の際には、25年長期保存食の活用をお願いしていきたい。

喚田孝博（自民党市議員）

地域包括ケアシステムについて

問 地域包括ケアシステムが目指す地域共生社会に向けて、住民が主体となって、有償・無償のボランティアとして提供する訪問・通所サービスの拡充をどのように進めるのか。

答 生活支援コーディネーターが活動する中で、必要性等を地域住民と協議しながら、住民主体の訪問



・通所サービスの拡充を検討していきたい。

平成29年度に開催する地域包括ケア推進協議会の専門部会で、地域に設置する協議体のエリア分けを検討する。なお、その協議体では、既存の生活支援サービスのマッチングだけでなく、地域の特性を生かした生活支援サービスの創出方法等も検討していく。

新実祥悟（無党派）

蒲郡の教育白書2017について

問 子どもたちの自己肯定感を高めるため、学校では、どのように取り組んでいるのか。

答 教育白書では、児童生徒の自己肯定感が2年

前と比べ、高まっていると分析している。

自分は大切な存在だと思える心がやる気の基盤となるため、自己肯定感の高まりは生徒指導の成果指標だと考える。自己肯定感を高めるためには、授業や学校行事等で、自分はみんなの役に立っていると感じさせることや、周りの大人が様々な場面で、その子のよいところを積極的にほめ、叱るべきところはきちんと叱るなど、愛情を持って関与し続ける姿勢を示すことが大切だと考える。

柴田安彦（無党派）

蒲南土地区画整理事業の清算方式等の見直しを

問 市街化が進んだ区域であり、換地設計法は折衷式ではなく比例評価式を採用すべきであった。事業後に財産が減少する地権者がいるため、設計法を変更して救済してはどうか。

答 事業開始当時は農地が約3割あり、折衷式を採用した。清算を迎える段



階での変更は考えていない。

問 差額清算方式をとっているのに、市に約8千万円の収入が見込まれる。清算金の交付額と徴収額に差が出ないようにする比例清算方式を採用してはどうか。

答 事業の清算時の差額とする差額清算方式を条例で定めているので、変更すべきではないと考える。

牧野泰広（自由クラブ）

小児ワクチン接種の推進を

問 任意接種の、おたふくかぜ、ロタウイルスの

予防接種への助成の考えは、年間それぞれ96万円、459万円の費用が必要と試算している。平成29年8月には医師会から助成の陳情があり、検討を進めている。

問 数多くの種類がある予防接種の接種スケジュールを管理する携帯電話・パソコン用アプリを導入してはどうか。

答 導入により、保護者が接種スケジュールを容易に管理でき、未接種や誤接種の予防効果を期待できると考える。しかし、一定の経費が必要となり、どのくらいの利用があるか不透明なため、情報収集し、導入の研究を進めていく。



広中昇平 (自由クラブ)

ボートレース蒲郡の現状と今後について

問 平成29年度からボートレース下関が参入し、ナイトレース場は全国で6場となったが、売り上げへの影響を伺う。

答 SGレース開催の要因もあり、単純比較は難しいが、ナイトレースの競合場が増えたことにより、4月から11月までの前年同月比で約54億円、10・2%



10月にSGボートレースダービーを開催するボートレース蒲郡

の売り上げ減となっている。市長は他場開催のSGレースを視察しているが、その成果を伺う。

答 視察の際には、中央団体にSGレース誘致などの働きかけや、他の施行者と意見交換をしている。成果として、30年10月にSGボートレースダービーの開催が決定し、4年連続でビッグレースを誘致できた。

鈴木貴晶 (自由クラブ)

保育園でのおむつの持ち帰りについて

問 おむつの持ち帰り廃止を再検討する考えは。

答 園での処理が困難という理由だけでなく、保護者が子どもの健康状態の確認や成長を実感することにもつながっている。保育士の負担軽減の観点からも、現行の方式を継続したい。

スマートメーターの活用を

問 公共施設の電気料金の削減・省エネのため、



スマートメーターを活用する考えは。

答 メーターの活用により電気の使用状況を把握できるので、施設の状態に適した契約を検討し、これまで以上に節電・省エネ意識を高めていきたい。

来本健作 (無党派)

持続可能な観光について

問 従来の観光から生じがちな、環境や文化の悪化、過度な商業化等避けつつ、観光地本来の姿を求めていこうとする考え及び

その実践は「持続可能な観光」といわれている。国連は平成29年を「持続可能な観光の国際年」と定め、国連世界観光機構がこの取り組みを主導している。持続可能な観光に関し、本市のシテイセールスの考えは。

答 観光商工課では、観光振興、商工振興を中心としたPR活動や、商工会議所、観光協会の事業の支援をしている。他課では、市公式インスタグラムの運営等をしている。今後も市役所内部の連携を密にし、官民一体となりシテイセールスを推進していきたい。

松本昌成 (公明党市議員)

成年後見制度の利用推進を

問 平成25年に開設した成年後見センターの利用状況と抱える課題を伺う。

答 28年度は437件、132人の相談があり、現在、法人後見は4件である。様々な相談への対応や支援ができるような体制強化が課題と考えている。

手話言語条例の制定を



問 全国で手話言語条例制定の動きがあるが、本市の考えを伺う。

答 市独自の条例制定は考えていないが、県が28年に制定した条例に基づき、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進を図っていききたいと考えている。

竹内滋泰 (自民党市議員)

平成30年度予算編成について

問 29年度予算より、1件ごとの査定から枠配分

方式での予算編成に変更しているが、枠配分方式のほうが良いと考えているのか。

答 それぞれ長所、短所がある。財政担当としては、枠配分内の予算要求についても精査したいと考えている。

若者の提案による地域活性化について

問 今後の取り組みについて伺う。

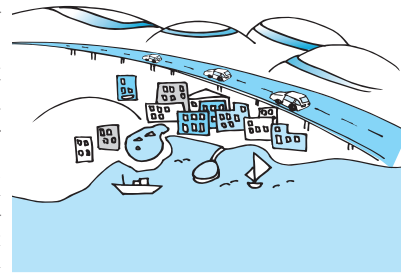
答 若者からの地域活性化のための事業提案に対して、協働まちづくり課と市民まちづくりセンターが相談窓口となり、担当課へコーディネートする仕組みを構築したい。

伴 捷文（自民党市議団）

国道247号鹿島バイパスに信号機設置を

問 2つの大型商業店舗前の信号機設置に向けての今後の取り組みは。

答 信号機設置には、バイパスに市道を接続させる必要があるため、両店舗による



る道路築造工事、道路寄附という手続きが想定される。現段階では、来年度中に設置できるかは不明である。

大塚金野線・

金野御油線（仮称）について

問 大塚金野線の整備に向けての市の考えは。

答 本市にとって、この路線は大変重要である。意見交換会を実施するなど豊川市と協力して、県道として早期の事業化が図られるよう、県に強く要望していきたいと考えている。

青山義明（自民党市議団）

在宅医療・介護連携の推進を

問 本市の目指す姿について伺う。

答 自分が希望する場所で適切な医療・介護を受けて生活し、人生の最期も希望する場所を選べる支援体制の構築を目指している。

柏原地区の次の企業用地について

問 新たな企業用地候補地の選定はいつになるか。柏原地区の造成工事がひとつの目安となる。



開発中の柏原地区企業用地周辺

問 市内の自警団の状況について

答 地域で防犯活動を行う団体の状況を伺う。

問 7団体が蒲郡警察署に届け出をしている。

鎌田篤司（自民党市議団）

問 市民病院での再生医療の実施について

問 市民病院で再生医療を実施する可能性は。

答 専門的な知識を持つ医師を招くことができた際に、速やかに再生医療が実施できるよう医療提供計画の策定を検討したい。

蒲郡南地区の

公共施設マネジメントは

問 宮成水防倉庫の解体後の跡地利用は。

答 解体後も敷地内に残る防火水槽を適切に管理し、跡地利用を検討する。

問 図書館敷地内にあり、投票所として利用されている旧看護専門学校は今

後は。

答 平成30年度での解体に向け、関係各所と調整を進めている。

稲吉郭哲（自由クラブ）

問 ごみ屋敷条例の制定は

問 ごみ屋敷条例の検討状況はどのようか。

答 調査・研究を進め、制度の枠組みが整理できてきた。平成30年3月定例会での上程に向けて準備を進めている。

問 市民体育館の防災対策は

問 29年3月定例会の一般質問で、耐震性が劣る市民体育館の防災対策を伺ったが、その後の対応は。

答 館内放送と緊急地震速報の専用受信機を連携させ、緊急地震速報が館内に自動放送される仕組みを構築するなど、利用者の安全確保に努めている。今後は、より実践的な避難訓練の実施を検討したい。

訴えの提起などを議決

11月市議会臨時会は、11月13日に1日の会期で開き、議案2件を審議しました。また、12月市議会定例会は、12月6日から18日までの13日間の会期で開き、議案26件、意見書案2件を審議しました。訴えの提起など、主な内容をお知らせします。

11月臨時会
12月定例会
議案

11月臨時会で議決された平成29年度補正予算

議案番号	会計名 (補正号数)	補正の主な内容・補正額	補正後の 予算額
80	一般会計 (専決第1号)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 3,281万円	279億9,812万円
81	下水道事業 特別会計 (第2号)	汚水管渠更生等工事費 4,050万円	27億4,930万円

臨時会は、必要のあるとき、特定の事件に限り、これを審議するために招集される議会です。11月臨時会は、10月に松原町地内で発生した汚水管渠の破損に伴い、緊急に補正予算を議決し、本復旧工事をする必要が生じたため招集されました。左表の議案を審議し、いずれも全会一致で可決・承認されました。

11月臨時会

12月定例会

条例の改正

●保健医療センターでの人間ドック事業を廃止

(第86号議案)

平成25年3月に市と医師会が合意した和解条項に基づき、保健医療センターで実施している人間ドック事業を30年3月31日で廃止します。

なお、30年4月からは病気の早期発見や早期治療を目的に市民病院で人間ドック事業を開始します。

●文教委員会での主な質疑

問 人間ドック事業廃止後の施設利用はどうなるのか。

答 医師会が医師会健診センターをこの場所に移転したいとの意向で、条件などを調整しています。

問 検査機器はどうするか。

答 利用できるものは、市民病院の人間ドック事業や運動サポートセンターでの活用を予定しています。

また、医師会が利用を希望しているものは、実勢価

12月定例会の日程

- 6日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
- 7日 本会議〔一般質問〕
- 8日 本会議〔一般質問〕
- 11日 総務委員会
- 12日 経済委員会
- 13日 文教委員会
- 14日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 18日 本会議〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

その他の議案

●東三河広域連合規約の変更 (第92号議案)

平成30年4月1日から、東三河広域連合において介護保険に関する事務と東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事務を行うため、規約を変更します。

●総務委員会での主な質疑

問 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事務の具体的な内容は。

答 東三河特産品の販路拡大に関するところで、名古屋市内のショッピングモール



人間ドック事業を廃止する保健医療センター

格での譲渡を考慮しています。それ以外のものは廃棄処分予定です。



等において観光プロモーションや物産展を展開することを検討しています。

また、若い世代の転出抑制に関するところで、東三河にある4つの大学内のカフェなどで、学生に地元企業の情報を提供する東三河版「知るカフェ」という事業を検討しています。

問 これまで豊橋市が中核市として行っていた介護保険事業の事務を、広域連合で行う意図は。

答 30年4月から保険者が統合され、業務を統一することでメリットがあると考えています。

●本会議での主な論点
賛成人口減少が避けられない中、市として実施する施策、広域連合として実施する施策を併せて行い、費用

縮減や蒲郡市民へのサービス向上を期待する。

反対 介護保険事業の統合は地域包括ケアに逆行するものである。東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事務は、費用が膨れ上がる、豊橋市中心の事業になるという心配がある。

反対 介護保険事業は、利用者に対して身近できめ細かな対応をするため、各自治体で行うべきである。費用縮減効果も限定的であり、広域連合で行うことに賛同できない。

●和解及び損害賠償の額の決定

(第93号議案)

市が28年6月23日に売却した土地(形原町春日浦32番、面積1990.09㎡)の地中から砕石等埋設物が発見され、購入者は当初の目的どおりに倉庫を建てて営業活動を行うことが不可能となりました。このため市と購入者との間で土地売買契約を合意解除するにあたり、和解及び損害賠償の額を決定します。和解の内容は、市が購入者に土地売

買代金4380万円を無利息で返還すること、損害賠償にあたる解決金として購入者が施工業者に支払った費用959万2840円を支払うことなどです。

また、この土地売買契約の合意解除に至ったことに対する管理責任を果たすた

め、30年1月から3カ月間、市長は給料月額10%、副市長は給料月額の5%をそれぞれ減額する条例が制定されます。

●総務委員会での主な質疑

問 解決金について、顧問弁護士に相談したか。

答 購入者と施工業者との

契約についても確認してもらい、妥当な内容かどうか意見をいただいています。

●本会議での主な論点

賛成市有地の売却を進める中で発生した予期せぬ事案であり、契約の合意解除はやむを得ない。解決金と和解の内容についても、顧問

12月定例会で議決された平成29年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の額
一般会計 (第5号)	ふるさと蒲郡応援寄附金事業費	6,601万3千円	2億9,170万円
	社会保障・税番号制度システム事業費	318万6千円	
	ふるさと蒲郡応援基金積立金	2億円	
	住民基本台帳ネットワークシステム等改修委託料	446万円	
	公立保育園運営管理事業費	38万7千円	
	2歳児保育室等改修工事費	381万1千円	
	西浦園地駐車場(マリーナ前)整備工事費	329万円	
	クルーズ船誘致受入負担金	100万円	
	就学援助システム改修委託料	75万7千円	
	要保護・準要保護児童・生徒就学扶助費	629万6千円	
一般会計 (第6号)	たけしま薪能事業費補助金	250万円	282億9,266万円
一般会計 (第6号)	損害賠償請求訴訟費	284万円	
公共用地対策 事業特別会計 (第2号)	春日浦分譲地土地代金返還金及び解決金	5,340万円	2億9,360万円
モーターボート 競走事業会計 (第1号)	収益的支出 営業費用	89億1,100万円	895億7,280万円



無償譲渡するみどり保育園

弁護士の見解にもあるとおり、妥当だと考える。
反対 ボーリング調査の結果について説明がない。石の埋まっている範囲も確認していない中で和解することに納得できない。
●みどり保育園、鹿島こども園の建物等を無償譲渡
(第98・99号議案)
 民間移管した、みどり保育園、鹿島こども園の建物等を現在の運営法人に無償譲渡します。

●本会議での主な質疑
問 無償譲渡する理由と譲渡する建物の価値を伺う。

答 民間移管後、相当年数が経過し、安定的に運営していることが認められるため、移管法人募集時の募集要項に基づき、建物等を無償で譲渡することにしたものです。
 建物の価値は、28年度末で、みどり保育園が約1億9千万円、鹿島こども園が約8千万円です。

問 事業継続ができなくなったときは、譲渡した建物等はどうなるか。
答 譲渡契約に原状回復義務を規定しますので、その後の運営に支障がない状態に運営法人がした上で、市に無償で返還していただくこととなります。

●本会議での主な論点
賛成 現在の運営法人による継続した保育の実施は、保育サービスをより一層拡充するものである。
反対 市民の財産である公共施設が失われてしまう。
●損害賠償請求に関する訴えの提起

(第106号議案)
 豊岡町陳ノ山地内の市道を違法に掘削した事業者に

を違法に掘削した事業者

■ 陳情

- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
 提出者 竹内 庸智
 審査結果 採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
 提出者 竹内 庸智
 審査結果 採択
- 私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書
 提出者 竹内 庸智
 審査結果 聞きおく
- 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書
 提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会
 代表者 森谷 光夫
 審査結果 聞きおく (一部「不採択」)
- 国に対して「待機児童解消、保育士等の処遇改善のための財源確保を求める意見書」の提出を求める陳情書
 提出者 愛知保育団体連絡協議会
 会長 本田 たみ代
 審査結果 聞きおく
- 障がい児・者の生きる基礎となる「暮らしの場」の早急な整備を求める陳情書
 提出者 愛知県障害者児の生活と権利を守る連絡協議会
 上田 孝
 審査結果 聞きおく

対し、市道の復旧に要する費用8591万327円や訴訟費用などの支払いを求める訴えを提起します。
●本会議での主な質疑
問 勝訴の見込みはあるのか。また、和解の可能性は。
答 裁判所で適切に判断していただけと考えています。また、現時点で和解は考えていませんが、和解の勧告があれば、その時に検討します。
●本会議での主な論点

賛成 長年にわたり無許可で農地を大規模に掘削して、市道を損壊した事業者の行為は許されるものではない。法律に違反した事業者に毅然とした姿勢を示すことが、市の執るべき対応である。
反対 市は刑事訴訟法に基づき告発するべきである。事業者に対しては、市道の復旧に要する費用ではなく、安全確保と周辺の土地利用を可能にするための費用を求償するべきである。

■ 意見書

- ④国の私学助成の拡充に関する意見書
 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣 宛て
- ⑤愛知県の私学助成の拡充に関する意見書
 愛知県知事 宛て
 (○内の数字は、意見書案番号)

■ 全会一致で可決・同意した議案 (○内の数字は議案、意見書案番号)

- ⑧2 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
 - ⑧3 特別職の職員の給料月額の特例に関する条例の制定
 - ⑧4 東三河都市計画柏原工業用地地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定
 - ⑧5 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正
 - ⑧6 保健医療センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
 - ⑧7 固定資産評価審査委員会委員の選任
 - ⑧8 人権擁護委員の候補者の推薦
 - ⑧9 指定管理者の指定 (南部市民センター)
 - ⑨0 指定管理者の指定 (中央公園、若宮公園、北浜公園、双太山公園、春日浦公園及びびとよおか湖公園)
 - ⑨1 指定管理者の指定 (養護老人ホーム)
 - ⑨4 旧慣による公有財産の使用権の廃止
 - ⑨6 市道の路線廃止及び変更
 - ⑩0 平成29年度公共用地対策事業特別会計補正予算 (第2号)
 - ⑩0 平成29年度下水道事業特別会計補正予算 (第3号)
 - ⑩0 平成29年度水道事業会計補正予算 (第2号)
 - ⑩5 市職員の給与に関する条例等の一部改正
- 意見書案④ 国の私学助成の拡充に関する意見書
意見書案⑤ 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ					公明党 蒲郡市議団		無会派							
		大場 康議	伴 捷文	喚田 孝博	大向 正義	鎌田 篤司	竹内 滋泰	青山 義明	尾崎 広道	鈴木 基夫	広中 昇平	稲吉 郭哲	牧野 泰広	鈴木 貴晶	伊藤 勝美	松本 昌成	大竹 利信	日恵野 佳代	来本 健作	新実 祥悟	柴田 安彦
92	東三河広域連合規約の変更	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
93	和解及び損害賠償の額の決定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
95	意見の陳述	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	ボートレースチケットショップ高浜におけるモーターボート競走施行に伴う場外発売事務の委託に関する協議	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
98	財産の無償譲渡 (みどり保育園)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
99	財産の無償譲渡 (鹿島こども園)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100	平成29年度一般会計補正予算 (第5号)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
104	平成29年度モーターボート競走事業会計補正予算 (第1号)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
106	訴えの提起	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
107	平成29年度一般会計補正予算 (第6号)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※大場康議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

総務委員会 管内視察を行う

総務委員会は10月24日に管内視察を行いました。名鉄西尾・蒲郡線を利用し、西浦駅で駅舎北側に設置された防犯カメラを視察しました。その後、西浦町大山地内で法面補強工事が完了した南風荘跡地を視察しました。



南風荘跡地を視察する総務委員

国民健康保険制度改正と 新体育館建設場所について

12月13日に開かれた文教委員会において、次のとおり報告がありました。

●平成30年度国民健康保険制度改正に伴う納付金等について

国民健康保険制度の安定化を図るため、30年度から県が共同の保険者となり、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を担うこととなります。県は市町村ごとの標準保険料率を提示し、市町村は標準保険料率を参考に保険料率を決定し、賦課徴収することになります。

30年度の仮算定をしたところ、市から県への納付金が最大約1億8千万円不足する見込みです。

●新体育館建設場所検討調査の結果について
28年度の新体育館検討会



現在の市民体育館

議で示された「ポートレース蒲郡南東駐車場敷地」と「現体育センター敷地」の2つの候補地について、29年度に利用のしやすさや工期、費用などを比較検討するための調査を行いました。いずれの候補地でも建設は可能であり、各検討項目において、優劣があるものの、総合的に判断するとポートレース蒲郡南東駐車場敷地のほうが建設場所として適しているとの調査結果でした。

市は、30年度予算に設計委託費の計上を予定している、様々な意見を踏まえ、早急に建設場所を決定したいと考えています。

委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、11月に経済委員会と文教委員会が行政視察を行いました。視察地及び視察項目をお知らせします。

●経済委員会 11月7日～9日

ポートレース宮島／外向発売所
呉市／定住を含めた住宅施策
周南市／水素利活用の取り組み
八尾市／中小企業サポートセンター



●文教委員会 11月7日～9日

江戸川区／すくすくスクール
浦安市／市民協働で進める介護予防
横浜市／施設一体型義務教育学校
横須賀市／在宅療養連携推進事業



議会日誌

10月6日から12月26日

10月

24日 総務委員会管内視察

11月

6日 11月臨時会招集告示
議会運営委員会理事会
議会運営委員会

7日～9日 経済委員会行政視察
文教委員会行政視察

13日 11月臨時会
議会運営委員会理事会

22日 議会運営委員会理事会

27日 12月定例会招集告示
議案説明会
議会運営委員会理事会

30日 議会運営委員会

12月

6日～18日 12月定例会

18日 議会だより編集委員会

26日 議会だより編集委員会



3月定例会予定

3月市議会定例会は、2月26日(月)から開会する予定です。

詳しい日程は、2月22日(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。本会議の傍聴を希望される方には、会議当日、市役所7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しします。ぜひ傍聴にお越しください。

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

お詫びと訂正

議会だよりNo.96、11ページに掲載した「市営住宅の

今月の紙 本市議会初の児童の傍聴

12月定例会の最終日に蒲郡西部小学校の6年生児童12人が傍聴に訪れました。

これまで、本市議会では児童及び乳幼児の議会傍聴は傍聴規則上、原則として認められていませんでしたが、6月定例会の際に児童の傍聴の可否について議論がおこり、議長が傍聴規則の改正を議会運営委員会理事会に申し入れました。傍聴規則の改正については継続協議となりましたが、理事会で協議した結果を受け、議長が9月定例会から傍聴を認める判断をしました。そして、12月定例会で児童が初めて傍聴しました。

今後も多くの方々に傍聴していただき、開かれた議会となるよう努めてまいります。



入居要件を緩和(第51号議案)の内容の一部誤りがありました。関係者並びに読者の皆様にお詫びして訂正いたします。
誤 31年1月から
正 30年1月から

こちら編集委員会 66-1169

2018年、戌年。明けましておめでとうございます。

昨年は、2月の「議場ミニコンサート」に始まり、12月の「児童の議会傍聴」で終わりました。市民の皆様には、「市民に開かれた議会」を改めて認識していただく年となりました。

今年は、新体育館建設や公共施設マネジメント等、幾多の課題がございます。蒲郡市議会は、市民の皆様の意思や「声なき声」までもしっかり拾い上げ、市政に反映し、「豊かな未来の蒲郡」を創造してまいります。

本年も、議会だより編集委員一同は、市民の皆様が手にとって読んでいただけるよう、わかりやすく読みやすい誌面づくりに、鋭意取り組んでまいります。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。